

四 半 期 報 告 書

第 1 5 1 期 第 3 四 半 期

自 平成 2 8 年 1 0 月 1 日
至 平成 2 8 年 1 2 月 3 1 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第151期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木俊宏

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 財務部長 河村了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03-5425-2158

【事務連絡者氏名】 東京支店長 赤間俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第3四半期 連結累計期間	第151期 第3四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	2,355,591	2,251,966	3,180,659
経常利益 (百万円)	162,762	180,220	209,109
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	102,260	133,355	116,660
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,478	190,520	△38,304
純資産額 (百万円)	1,246,084	1,350,820	1,187,703
総資産額 (百万円)	2,795,915	3,019,104	2,702,008
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	199.32	302.25	234.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	199.27	302.20	234.92
自己資本比率 (%)	36.3	36.3	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149,837	235,224	294,095
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△167,889	△223,795	△242,435
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△440,399	116,947	△520,361
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	467,076	576,627	450,088

回次	第150期 第3四半期 連結会計期間	第151期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.61	75.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2兆2,520億円と前年同期に比べ1,036億円（4.4%）減少しました。国内売上高は登録車の販売が増加しましたが、軽自動車販売やOEM売上の減少等により7,253億円と前年同期に比べ282億円（3.8%）減少しました。海外売上高はインドや欧州等での四輪車の販売は増加しましたが、インドネシア、パキスタンでの四輪車の販売減、および為替影響等により1兆5,267億円と前年同期に比べ754億円（4.7%）減少しました。

連結利益の面では、営業利益は為替影響があったものの、インド、欧州での四輪車の販売増等により1,674億円と前年同期に比べ212億円（14.4%）増加、経常利益は1,802億円と前年同期に比べ174億円（10.7%）増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の増加に加え、投資有価証券売却益の増加もあり1,334億円と前年同期に比べ311億円（30.4%）増加しました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 四輪車

国内売上高は新開発ハイブリッドを搭載した登録車「ソリオ」、「ソリオバンディット」の追加や軽乗用車「スペーシア」に新機種「スペーシアカスタムZ」を設定するなど商品力を強化し拡販に努めてまいりましたが、軽自動車販売やOEM売上の減少等により前年同期を下回りました。海外売上高はインドや欧州等での販売は増加しましたが、インドネシア、パキスタンでの販売減、および為替影響等により前年同期を下回りました。この結果、四輪車事業の売上高は2兆591億円と前年同期に比べ716億円（3.4%）減少しました。営業利益は為替影響があったものの、インド、欧州での販売増等により1,621億円と前年同期に比べ157億円（10.7%）増加しました。

② 二輪車

二輪車事業の売上高は欧州、北米、アジアでの販売減少、為替影響等により1,432億円と前年同期に比べ297億円（17.2%）減少しました。営業利益は前年同期の営業損失101億円から営業損失36億円となりました。

③ 特機等

特機等事業の売上高は北米での船外機の売上は増加しましたが、為替影響等により497億円と前年同期に比べ23億円（4.5%）減少しました。営業利益は89億円と前年同期に比べ10億円（10.1%）減少しました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高は国内売上高は減少したものの日本を經由する三国間取引の拡大等により1兆3,254億円と前年同期並みとなりました。営業利益は為替影響があったものの登録車の販売増によるミックス改善等により613億円と前年同期に比べ15億円（2.5%）増加しました。

② 欧州

売上高はコンパクトSUV「ビターラ」の販売好調に加え、「バレーノ」、「イグニス」等、新型車の販売貢献もあり4,083億円と前年同期に比べ20億円（0.5%）増加しました。営業利益は105億円と前年同期に比べ42億円（66.7%）増加しました。

③ アジア

売上高は四輪車の販売がインドでは増加しましたが、インドネシア、パキスタンで減少したこと、および為替影響等により1兆839億円と前年同期に比べ471億円（4.2%）減少しました。営業利益は為替影響があったもののインドなどでの増益により915億円と前年同期に比べ92億円（11.2%）増加しました。

④ その他の地域

売上高は北米での二輪車の売上減少等により989億円と前年同期に比べ134億円（12.0%）減少しました。営業利益は米国や中南米等での損益改善により25億円と前年同期に比べ14億円（132.3%）増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は3兆191億円（前期末比3,171億円増）となり、また、負債の部はインドにおけるグジャラートプロジェクトを中心とする当社グループの競争力強化のための戦略投資に充当するため、転換社債2,000億円を発行したことなどにより1兆6,683億円（前期末比1,540億円増）となりました。その結果、純資産の部は1兆3,508億円（前期末比1,631億円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,352億円の増加（前年同期は1,498億円の資金増加）となり、投資活動では有価証券、有形固定資産の取得など2,238億円の資金を使用（前年同期は1,679億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは114億円のプラス（前年同期は181億円の資金減少）となりました。財務活動では銀行借入金を返済する一方で転換社債2,000億円を発行したことにより1,169億円の資金が増加（前年同期は自己株式の取得等により4,404億円の資金減少）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は5,766億円となり、前期末に比べ1,265億円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、976億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,000,000	491,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	491,000,000	491,000,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	491,000,000	—	138,014	—	144,364

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,717,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 441,050,100	4,410,501	—
単元未満株式	普通株式 85,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,410,501	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式42株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	49,717,000	—	49,717,000	10.13
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	49,864,200	—	49,864,200	10.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 取締役及び監査役の状況

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務役員 中国事業本部長	取締役 常務役員 海外業務本部長	岩月 隆始	平成28年11月1日

(2) 専務役員・常務役員の状況

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務役員 四輪技術本部長	常務役員 四輪技術本部 副本部長 兼 子会社Maruti Suzuki India Ltd. 副社長	蓮池 利昭	平成28年11月1日
常務役員 子会社PT Suzuki Indomobil Motor 生産・購買担当	常務役員 四輪インドネシア・タイ事業部 (子会社PT Suzuki Indomobil Motor駐在)	袴田 和夫	
常務役員 お客様品質保証本部長	常務役員 四輪技術本部長	笠井 公人	
常務役員 子会社Pak Suzuki Motor Co., Ltd. 社長	常務役員 四輪パキスタン事業部長 兼 子会社Pak Suzuki Motor Co., Ltd. 社長	永尾 博文	
常務役員 子会社PT Suzuki Indomobil Motor 社長	常務役員 四輪インドネシア・タイ事業部長 兼 子会社PT Suzuki Indomobil Motor社長	大石 修司	
常務役員 お客様品質保証本部 四輪統括	常務役員 お客様品質保証本部長	大西伊知郎	

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,187	659,052
受取手形及び売掛金	335,343	310,808
有価証券	279,571	335,838
商品及び製品	190,068	216,909
仕掛品	34,311	49,386
原材料及び貯蔵品	61,921	58,377
その他	240,415	242,924
貸倒引当金	△6,188	△5,144
流動資産合計	1,632,630	1,868,153
固定資産		
有形固定資産	757,076	771,334
無形固定資産	4,368	3,159
投資その他の資産		
投資有価証券	244,573	313,614
その他	64,138	63,654
貸倒引当金	△500	△434
投資損失引当金	△280	△377
投資その他の資産合計	307,932	376,456
固定資産合計	1,069,377	1,150,950
資産合計	2,702,008	3,019,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,624	421,320
電子記録債務	64,055	70,503
短期借入金	266,490	183,027
未払法人税等	29,486	24,971
製品保証引当金	66,032	73,343
その他	317,266	306,461
流動負債合計	1,145,956	1,079,628
固定負債		
新株予約権付社債	-	200,425
長期借入金	262,797	286,827
災害対策引当金	3,056	2,000
その他の引当金	9,529	10,591
退職給付に係る負債	56,346	61,863
その他	36,618	26,946
固定負債合計	368,348	588,655
負債合計	1,514,305	1,668,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,166	144,035
利益剰余金	913,656	1,031,949
自己株式	△191,169	△191,049
株主資本合計	1,004,668	1,122,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,624	95,233
繰延ヘッジ損益	536	558
為替換算調整勘定	△115,551	△113,641
退職給付に係る調整累計額	△9,580	△8,919
その他の包括利益累計額合計	△46,970	△26,769
新株予約権	188	126
非支配株主持分	229,816	254,513
純資産合計	1,187,703	1,350,820
負債純資産合計	2,702,008	3,019,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,355,591	2,251,966
売上原価	1,715,871	1,605,924
売上総利益	639,719	646,042
販売費及び一般管理費	493,476	478,684
営業利益	146,242	167,357
営業外収益		
受取利息	9,565	7,596
受取配当金	6,944	3,487
為替差益	-	671
持分法による投資利益	87	1,585
その他	12,518	6,820
営業外収益合計	29,116	20,161
営業外費用		
支払利息	4,876	3,495
為替差損	272	-
その他	7,447	3,803
営業外費用合計	12,596	7,298
経常利益	162,762	180,220
特別利益		
固定資産売却益	442	784
投資有価証券売却益	36,760	46,761
特別利益合計	37,202	47,545
特別損失		
固定資産売却損	816	154
減損損失	61	6,819
特別損失合計	877	6,973
税金等調整前四半期純利益	199,087	220,792
法人税等	66,736	58,935
四半期純利益	132,351	161,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,091	28,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,260	133,355

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	132,351	161,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,861	22,511
繰延ヘッジ損益	855	607
為替換算調整勘定	△44,770	9,643
退職給付に係る調整額	79	113
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,175	△4,211
その他の包括利益合計	△103,873	28,664
四半期包括利益	28,478	190,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,275	153,615
非支配株主に係る四半期包括利益	19,202	36,904

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	199,087	220,792
減価償却費	119,344	117,070
減損損失	61	6,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,163	△1,005
受取利息及び受取配当金	△16,509	△11,084
支払利息	4,876	3,495
為替差損益 (△は益)	3,080	954
持分法による投資損益 (△は益)	△87	△1,585
有形固定資産売却損益 (△は益)	374	△629
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,760	△46,761
売上債権の増減額 (△は増加)	23,990	23,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,586	△39,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,285	25,499
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,695	△22,532
その他	△45,086	21,542
小計	196,639	296,069
利息及び配当金の受取額	16,340	10,610
利息の支払額	△5,818	△3,370
法人税等の支払額	△57,323	△68,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,837	235,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△232,095	△194,352
有価証券の売却及び償還による収入	147,737	164,543
有形固定資産の取得による支出	△112,230	△133,865
その他	28,700	△60,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,889	△223,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,921	△84,893
長期借入れによる収入	33,400	61,000
長期借入金の返済による支出	△38,052	△32,256
社債の発行による収入	-	200,500
自己株式の取得による支出	△460,478	△2
配当金の支払額	△16,156	△15,004
非支配株主への配当金の支払額	△7,695	△9,244
その他	△337	△3,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,399	116,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,734	△1,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△465,184	126,538
現金及び現金同等物の期首残高	932,261	450,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 467,076	※ 576,627

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	1,427百万円	1,675百万円

- 2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	250,000百万円	250,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	250,000百万円	250,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	230,249百万円	659,052百万円
有価証券勘定	567,360 "	335,838 "
計	797,609百万円	994,891百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△49,172 "	△82,424 "
償還期間が3か月を超える債券等	△281,360 "	△335,838 "
現金及び現金同等物	467,076百万円	576,627百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,537	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	6,618	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年8月29日に受領した国際商業会議所国際仲裁裁判所の仲裁判断に基づいて、平成27年9月17日にVolkswagen Aktiengesellschaft が保有する当社株式111,610千株の買戻しを目的とする自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式119,787千株を取得しました。

また、平成27年9月25日には当社が保有するVolkswagen Aktiengesellschaft 株の普通株式の全部4,397千株をVolkswagen Aktiengesellschaft の意向に沿って売却しました。

(自己株式の取得)

取得した株式	当社普通株式
取得した株式の総数	119,787,000株
取得価額	460,281百万円
取得日	平成27年9月17日(約定ベース)

(Volkswagen Aktiengesellschaft 普通株式の売却)

売却した株式	Volkswagen Aktiengesellschaft 普通株式
売却した株式の総数	4,397,000株(当社保有の全株)
売却先	Porsche Automobil Holding SE
投資有価証券売却益	36,691百万円
契約締結日	平成27年9月25日

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,501	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	7,501	17.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	四輪車	二輪車	特機等	計
売上高	2,130,687	172,883	52,019	2,355,591
セグメント利益又は損失(△) (注)1	146,379	△10,074	9,938	146,242

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	四輪車	二輪車	特機等	計
売上高	2,059,098	143,174	49,693	2,251,966
セグメント利益又は損失(△) (注)1	162,072	△3,651	8,935	167,357

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪車	二輪車、バギー
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車いす、住宅

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「四輪車」「二輪車」「特機等」セグメントにおいて、それぞれ6,237百万円、224百万円、357百万円の減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において6,819百万円です。

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	941,658	235,813	1,066,164	111,954	2,355,591	—	2,355,591
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	384,712	170,481	64,824	361	620,379	△620,379	—
計	1,326,371	406,295	1,130,988	112,315	2,975,970	△620,379	2,355,591
営業利益	59,786	6,281	82,318	1,066	149,452	△3,209	146,242

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	909,869	244,186	999,428	98,482	2,251,966	—	2,251,966
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	415,487	164,141	84,425	384	664,439	△664,439	—
計	1,325,356	408,328	1,083,853	98,867	2,916,406	△664,439	2,251,966
営業利益	61,259	10,472	91,498	2,477	165,707	1,649	167,357

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、インドネシア、タイ、パキスタン

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	199円32銭	302円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	102, 260	133, 355
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	102, 260	133, 355
普通株式の期中平均株式数 (株)	513, 060, 294	441, 205, 920
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	199円27銭	302円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	119, 639	79, 226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	2021年満期ユーロ円建取得 条項 (交付株数上限型) 付 転換社債型新株予約権付社 債及び2023年満期ユーロ円 建取得条項 (交付株数上限 型) 付転換社債型新株予約 権付社債

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………7, 501, 810, 286円
- ② 1 株当たりの金額……………17円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年11月30日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	了	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	間	昭	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。